

平成 19 年 2 月 13 日

各 位

会社名 株式会社 鶴 弥
代表者名 代表取締役社長 鶴見 栄
(コード番号 5386 東証第2部・名証第2部)
問合せ先 常務取締役管理部長 稲垣 富定
(TEL 0569-29-3740)

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成 19 年 2 月 2 日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行及び株式売出しにつきましては、発行価格及び売出価格等が未定でありましたが、本日、下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行

(1) 発行 価 格	1 株につき 金 861 円
(2) 発行 価 格 の 総 額	688,800,000 円
(3) 払 込 金 額	1 株につき 金 816.96 円
(4) 払 込 金 額 の 総 額	653,568,000 円
(5) 増 加 す る 資 本 金 及び資本準備金の額	増加する資本金の額 326,784,000 円 増加する資本準備金の額 326,784,000 円
(6) 申 込 期 間	平成 19 年 2 月 14 日 (水) ~ 平成 19 年 2 月 16 日 (金)
(7) 払 込 期 日	平成 19 年 2 月 21 日 (水)

(注) 引受人は払込金額にて買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。

2. 株式売出し (オーバーアロットメントによる売出し) (後記【ご参考】3. をご参照下さい。)

(1) 売 出 株 式 数	100,000 株
(2) 売 出 価 格	1 株につき 金 861 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額	86,100,000 円
(4) 申 込 期 間	平成 19 年 2 月 14 日 (水) ~ 平成 19 年 2 月 16 日 (金)
(5) 受 渡 期 日	平成 19 年 2 月 22 日 (木)

【ご参考】

1. 発行価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成 19 年 2 月 13 日 (火)	888 円
(2) ディスカウント率		3.04%

2. 新株式発行による調達資金の用途

今回の増資による手取概算額 642,568 千円については、受注増加が堅調である F 形瓦 (洋風瓦) の生産体制を強化するための阿久比工場第 3 ラインの新設に全額充当する予定であります。

ご注意：この文書は当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書 (並びに訂正事項分) をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

3. オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集にあたり、一般募集とは別に、その需要状況を勘案した結果、当該募集の主幹事会社である東海東京証券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式 100,000 株の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行います。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、東海東京証券株式会社は、100,000 株を上限として追加的に当社普通株式を取得する権利（以下「グリーンシューオプション」という。）を、平成 19 年 3 月 16 日（金）を行使期限として上記当社株主より付与されております。

また、東海東京証券株式会社は、平成 19 年 2 月 17 日（土）から平成 19 年 3 月 16 日（金）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数（100,000 株）を上限（以下「上限株数」という。）とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。東海東京証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、東海東京証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又は上限株数に至らない株数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、東海東京証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

なお、安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る借入れ株式への返却に充当する株式数については、東海東京証券株式会社はグリーンシューオプションを行使しない予定であります。

以 上

ご注意：この文書は当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。